

公益財団法人九州先端科学技術研究所

所管事務調査説明資料

目 次

第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要	ページ
1 名称、設立年月日、所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3
第 2 章 令和 2 年度決算状況	
1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 1
3 正味財産増減計算書	1 2
4 財務諸表に対する注記	1 4
5 附属明細書	1 6
6 財産目録	1 7
7 収支計算書	1 8
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 8
9 契約金額が 4, 0 0 0 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 8
第 3 章 令和 3 年度事業計画	
1 事業計画	1 9
2 収支予算書	2 2

令和 3 年 7 月 2 1 日

経 済 観 光 文 化 局

第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 公益財団法人九州先端科学技術研究所
※ 設立時：財団法人九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日
※ 平成20年4月1日 改組
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本部及びオープンイノベーション・ラボ：
福岡市早良区百道浜2丁目1番22号
マテリアルズ・オープン・ラボ及び産学官共創推進室：
福岡市西区九大新町4-1

2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

3 事業内容

- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

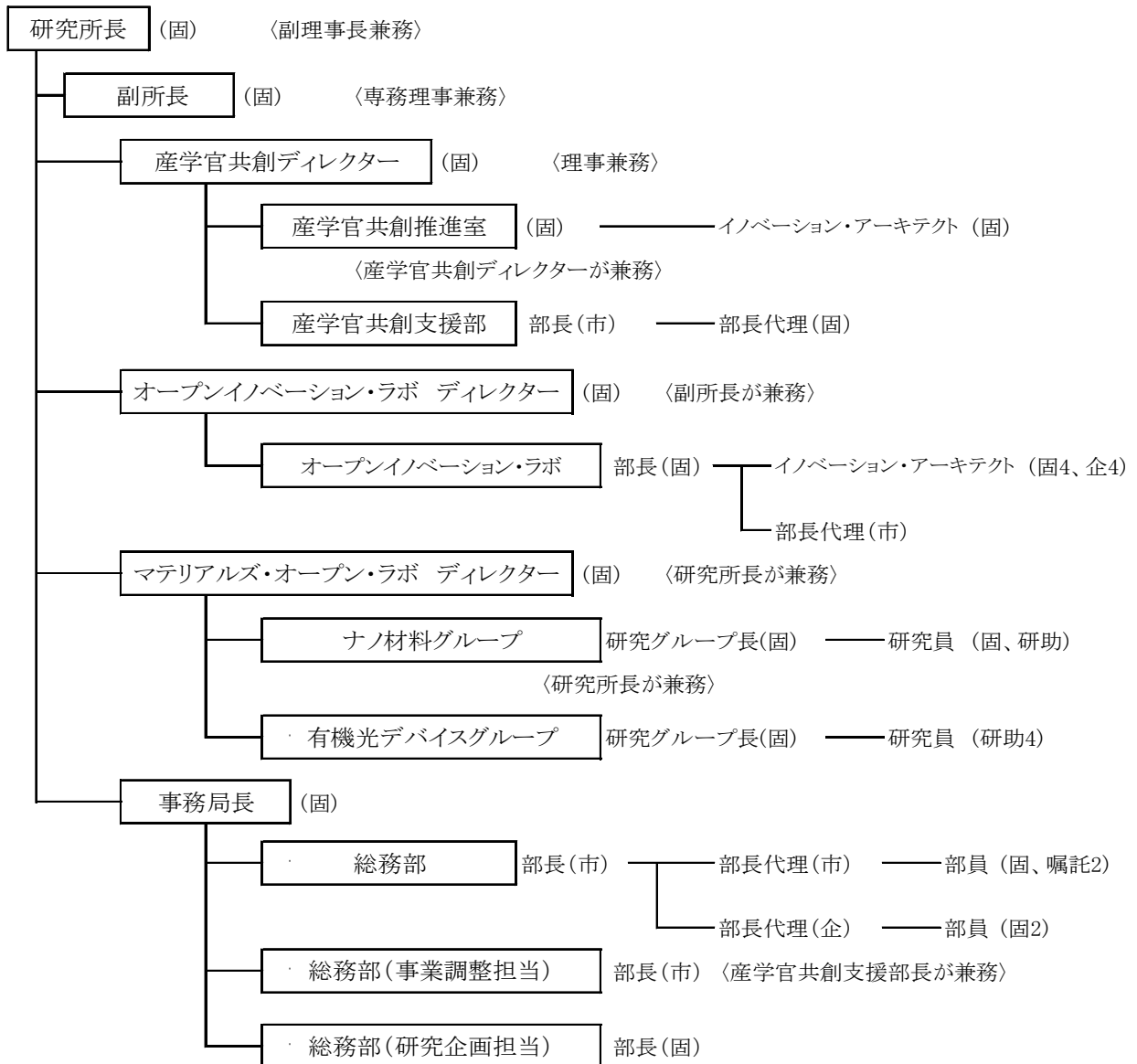
300,000千円（福岡市 250,000千円 83.3%）

5 組織及び職員数（令和3年7月1日現在）

評議員会(5人)

理事会(11人)
理事長 副理事長 専務理事 理事8人

監事(2人)



区 分	職員数
(市) 福岡市派遣	4人
(企) 企業出向	5人
(固) 財団固有	17人
(嘱) 嘱託職員	2人
(研助) 研究補助職員	5人
合 計	33人

6 役員及び評議員名簿 (令和3年7月1日現在)

(役職毎五十音順、敬称略)

役職名	氏名	備考
理事長	貫正義	福岡経済同友会〔九州電力(株)相談役]
副理事長	山田淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所 研究所長
専務理事	荒牧敬次	公益財団法人九州先端科学技術研究所 副所長
理事	川畑明	公益財団法人九州先端科学技術研究所 産学官共創推進室長
理事	倉爪亮	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理事	後藤雅宏	国立大学法人九州大学大学院工学研究院 教授
理事	猿渡稔	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事
理事	渋谷貴弘	株式会社日立製作所 九州支社長
理事	土屋直知	福岡エレコン交流会 会長 〔(株)正興電機製作所 代表取締役会長〕
理事	富田雅志	福岡市経済観光文化局 創業・立地推進部長
理事	平井寿敏	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター 所長
監事	徳留正幸	株式会社西日本シティ銀行 地域振興本部 主任調査役
監事	山内徳一	株式会社福岡銀行 地域共創部長
評議員	天本俊明	福岡市 経済観光文化局長
評議員	伊集院一人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部長
評議員	長尾成美	一般社団法人九州経済連合会 専務理事
評議員	福田晋	国立大学法人九州大学 理事・副学長 (産学官・社会連携、知的財産担当)
評議員	藤本宏文	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会 会長

第2章 令和2年度決算状況

1 事業報告

令和2年度は、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジー¹など先端科学技術の研究開発等を行うことにより、産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端 IT システムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行った。

(ア) オープンデータプラットフォーム構築と社会実証²の推進

九州・沖縄エリアを中心に、自治体が無償でオープンデータ³を公開できるサイトを提供し、オープンデータの公開を推進した。

1) オープンデータカタログサイトの運用

133自治体、6広域都市圏が利用中、61自治体、2広域都市圏が正式導入に向けて試行中。

2) オープンデータモニター

自治体のオープンデータを集めたワンストップポータルを構築。

3) アプリケーション・プログラミング・インタフェース (API) の提供

自治体のオープンデータを標準化したAPI⁴ (14種類) を利用できるデータプラットフォーム⁵を構築しており、令和2年8月から福岡市小学校給食献立APIを利用した実証実験として、給食のアレルゲンおよび献立情報を提供するサービスを開始した。

4) 福岡市職員向けデータ利活用研修「データアカデミー」を開催

(イ) AI・IoT⁶関連分野での産学官連携による社会実証実験の推進

1) 福岡市 IoT コンソーシアム ワーキンググループの運営と活動強化

6つのワーキンググループで社会実証実験に向けた活動、会員間での課題共有や解決へ向けた議論、最新技術の勉強会、企業・組織間でのマッチング活動を行った。

(ウ) 生活支援情報技術の研究開発

¹ ナノテクノロジー: ナノとは10億分の1を意味し、ナノのサイズである分子やナノ粒子を合成したり、これらを組み合わせてセンサーやエレクトロニクス用の素材を開発する技術のこと。

² 社会実証: 社会へ実装するために、装備や方法などを検証すること。

³ オープンデータ: 国や自治体等が保有しているデータのうち、誰もがインターネット等を通じて利用できるよう公開されたデータ。

⁴ API: あるコンピュータプログラム(ソフトウェア)の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のこと。

⁵ データプラットフォーム: 大量・多様なデータを蓄積し、AI等をはじめとした利活用を促進する仕組み。

⁶ IoT(Internet of Things): 様々な「モノ(物)」がインターネットに接続されること。

- 1) 装着型センサや画像センサを使用した様々な運動の計測・可視化に関する研究
 - 2) 拡張現実感を用いたエコー検査支援に関する研究
 - 3) 環境計測と可視化技術を用いた農業支援 IoT に関する研究
- (エ) 経済産業省による「SURIWASE 2.0」推進事業

vECU-MBD (仮想マイコン応用推進協議会 Virtual ECU Model-Based Development) ワーキンググループ活動

イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料⁷より構成される光機能デバイス・界面の創製に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、オリジナリティの高い開発型研究と産業界への橋渡しの機能強化に向けた取り組みを推進した。

(ア) ナノ材料グループ

- 1) 光機能ナノ粒子とデバイス応用に向けた基盤技術開発

銀ナノ粒子 (直径 7 nm) のみで構成される超薄膜を作製し、光照射で変化する超微弱な力学特性を評価・解析するためのモデル考案に成功した。貴金属ナノ粒子から成る薄膜は省エネルギー・超スマート社会に必要な超小型光・圧力センサ等への応用が期待される。

- 2) 次世代モビリティ指向材料の界面解析技術確立と産学連携強化

革新的な接着技術の構築へと展開する事業として、高分子接着剤と金属との接着界面のナノスケール解析を行った。

(イ) 有機光デバイス⁸グループ

- 1) 有機 EL の実用化のための評価技術・最適化技術の研究開発

量子ドットを発光層に用いた新規有機 EL 素子の開発、高性能化を行った。

- 2) 高性能・高信頼性有機 EL デバイス作成のための装置最適化

安定した発電が可能な環境発電技術を実現することを目的に、「室温付近の環境熱」を用いて「温度差不要」で安定した発電を可能とする新規の研究開発に着手した。

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行うとともに、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施した。

(ア) 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

- 1) 植物成長促進による植物工場の生産性向上を実現する照射環境制御型プラズマ援用種子処理装置開発 (戦略的基盤技術高度化支援事業)
- 2) 界面マルチスケール 4 次元解析による革新的接着技術の構築 (未来社会創造事業)
- 3) 促成イチゴ栽培における圃場内環境および作物生育情報を活用した局所適時環境調節技術に

⁷ 金属ナノ材料: 金属ナノ粒子の表面を有機物で薄く被覆し、活用しやすくしたもの。

⁸ 有機光デバイス: 有機 EL、有機太陽電池など、有機半導体材料を用いた光と強く関係を持つ機器。

よる省エネ多収安定生産と自動選別・パック詰めロボットを活用した次世代型経営体系の検証
(スマート農業技術の開発・実証プロジェクト)

4) 超高画質(高精細・広色域)次代表示装置を実現する為の新規合成技術による使用制限特定有害物質を含まない高特性新開発QD(量子ドット)蛍光体、及び、その量産化技術の研究開発(戦略的基盤技術高度化支援事業)

5) エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進(地方創生推進交付金)

6) AIエンジニア支援事業(地方創生推進交付金)

(イ) 日本学術振興会の科学研究費助成事業

イ 受託(共同)研究・開発事業

(ア) 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT関連で4件、ナノテクノロジー関連で3件の研究開発・事業を行った。

(イ) 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で10件の研究開発・事業を行った。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流・協力活動及び学会・協会活動

ア 交流・協力活動(交流会・セミナー等の開催)

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、関係研究機関等との間で研究交流や協力活動を行っている。

(ア) 研究機関との研究交流

公益財団法人京都高度技術研究所(ASTEM)との研究交流会

(イ) 産業支援機関等との交流・協力

北部九州地域の持続的な地方創生の促進を目的とした(公財)福岡県産業・科学技術振興財団(ふくおかIST)、(公財)北九州産業技術推進機構(FAIS)との交流・情報交換

(ウ) オープンソースカンファレンス福岡の開催支援

イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワークとして学会・協会等の活動を支援した。

(ア) 米国電気電子学会(IEEE)福岡支部事務局

(イ) vECU-MBDG ワーキンググループ

(ウ) 九州オープンデータ推進会議

(エ) 九州大学 SIP 「My-IoT 開発プラットフォーム」ワーキンググループの運営

(オ) 日本工学アカデミー九州支部事務局

② 人材育成事業

ア AI 人材育成事業

AI 技術を利用したい企業やAI 技術を使ったサービスの提供を行う企業のエンジニア、および、それら企業の経営者や管理者を対象に、AI 技術の知識やスキルを習得するための人材育成研修を実施した。

- 1) キックオフ・セミナー（参加者：214 名）
- 2) AI 開発者向け研修（研修受講者：62 名）
- 3) AI 開発者向け応用研修（研修受講者：25 名）

イ オープンデータ研修

オープンデータ化未実施自治体を対象に、オープンデータ公開の一步を踏み出すための研修事業を総務省から受託しており、研修（基礎編）をオンライン形式で実施した。

（参加者：430 名、282 団体）

ウ 九大学研都市 観察・分析装置民間開放セミナー（参加者：21 名）

エ 小中学生向け夏休みオンライン体験実験「電子顕微鏡ライブ等」（参加児童：21 名）

③ 情報収集・提供事業

ア 市民講演会の開催

テレワークやWeb 会議などに用いられているオンラインツールの活用方法について、講演・ワークショップを開催した。（参加者：81 名）

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

（ア） ホームページによる情報発信（18 件）

イベント情報 9 件、プレスリリース 3 件、その他お知らせ等 6 件

（イ） メールマガジンによる情報提供（44 件）

ウ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告

（ア） 活動レポート「What IS IT?」（年 2 回発行）

（イ） 活動報告書（年 1 回発行）

(3) コンサルティング事業

① 技術的課題解決の支援

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えている、システム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発、製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を目的にコンサルティング事業を実施している。

また、福岡市・九州大学・（公財）九州大学学術研究都市推進機構との連携による産業界へのサポート事業として、製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する「よろず相談分析 NEXT」に中核機関として参画し、コンサルティングを実施している。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
IT システム一般関連	7 件	地域企業（九州内）	77 件
AI・IoT 関連	11 件	その他企業	28 件
有機 EL 関連	14 件	自治体	3 件
分析・技術（分析 NEXT）関連	79 件	学校	5 件
その他	5 件	個人	1 件
		その他	2 件
計	116 件	計	116 件

② テレワーク促進支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやオンライン会議を導入する事業者を支援するため、緊急相談窓口を設置するとともに、SRP ビル 1 階 SOIL スタジオを活用したオンライン配信や配信用動画撮影の実施を支援した。

また、福岡市及び商工会議所と連携して中小企業へのテレワーク促進事業（補助金交付）の事務局業務を行い、市内の企業等をサポーター企業として登録し、技術的支援を行った。

【参考】テレワーク促進事業

（第 1 期）受付期間：令和 2 年 5 月 7～13 日（21・22 日追加受付）

受付件数：919 件中、認定 851 件（うち交付 757 件）

（第 2 期）受付期間：令和 3 年 1 月 20～26 日

受付件数：1,782 件中、認定 1,656 件（うち交付 1,480 件）

(4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

① オープンイノベーション・ラボ（OIL）関連の活動

ア AI・IoT・ビッグデータ&オープンデータに関する地域企業の取り組み支援・連携の推進

「福岡市 IoT コンソーシアム」の活動としてネットワークを拡大し、セミナー等による IoT 関連の最新技術情報や事例などの情報提供、IoT ベンチャーや金融機関など組織間のマッチング支援、福岡市 IoT 推進ラボの企画・運営を行った。〔会員数：693 団体/個人〕

また、「第 5 回ふくおか AI・IoT 祭り in SRP」をオンラインセミナー形式で実施した。

（令和 2 年 11 月 16 日～20 日開催、参加者：延べ 1,041 名）

イ オープンデータ化に取り組む自治体との連携支援

オープンデータ化推進の課題を解決するため、九州オープンデータ推進会議を開催し、九州自治体のオープンデータ担当者が集まり、課題や事例の共有、共通フォーマットの検討などを行っている。

ウ SOIL(SRP Open Innovation Lab)の企画、運営による地域のエンジニアの連携推進

SRP ビル 1 階 SOIL（開設：平成 30 年 3 月）において、AI/IoT/ビッグデータ等、先端技術の事例紹介・展示・体験やセミナー・イベントなどの企画・運営を行っている。

令和 2 年 8 月に、NEW NORMAL 時代に対応したリモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースに改装しており、テレワークの利活用などの技術相談をはじめ、各種セミナーや講演等をオンライン配信している。

エ エンジニアフレンドリーシティ福岡事業推進によるエンジニアコミュニティの活性化
エンジニアや関連団体等の交流促進や、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成30年8月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡(EFC)事業を実施している。

(ア) エンジニアカフェ開設1周年イベント

(イ) 第2回エンジニアフレンドリーシティ福岡フェスティバル(延べ視聴者:約1,200人)

(ウ) オープンソースカンファレンス福岡(OSC福岡)

(エ) エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施

(オ) 情報発信、福岡のエンジニアのPR活動

オ 九州大学 SIP 「My-IoT 開発プラットフォーム」ワーキンググループの運営

九州大学などが実施する内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム「My-IoT 開発プラットフォーム」を、福岡市 IoT コンソーシアム事業のコミュニティなどを活かしながら、ワーキンググループの組成を行っている。(民間企業13社を含む、全17団体)

② マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL) /産学官共創推進室関連の活動

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)や有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i³-OPERA)等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進している。令和2年度は、福岡県、福岡市、ふくおかISTと共催で、「第16回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催した。(参加者:約100名)

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

科学技術振興機構(JST)未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」での研究推進に際しての革新的接着技術の拠点化に向け、九州大学次世代接着技術研究センターの設置に協力した。

ウ ふくおか産学共創コンソーシアム

(ア) 技術課題解決対応による企業支援体制充実(よろず相談分析NEXT)

ISIT・市・九州大学・OPACKの4者協定に基づく連携により、分析・解析を活用した技術課題解決支援ネットワークにより分析・解析よろず相談事業「よろず相談分析NEXT」を運営している。

令和2年度は、38企業・大学等から、146件(ISITがコンサルティング担当した案件:79件)の分析・解析よろず相談があり、現在12件が改良・実用化支援中である。

(イ) 理化学研究所との連携の展開

理化学研究所、九州大学、福岡市との連携を図るため、実務者協議を行った。

(ウ) 産学官金ネットワークの拡充

技術・情報交流セミナー等や「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」、サイエンスカフェの開催(オンライン)などの活動を通して、産学官に金融機関も加えたネットワークの形成を図っている。

(7) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催日	内容
令和2年度 第1回理事会	令和2年5月1日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員、監事の選任)
令和2年度 第1回評議員会	令和2年5月11日 ※決議の省略	・評議員、監事の選任
令和2年度 第2回理事会	令和2年5月25日 ※決議の省略	・令和元年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告
令和2年度 第2回評議員会	令和2年6月11日	・令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書、 財産目録 ・令和元年度事業報告 ・令和2年度事業計画書、収支予算書、資金調達 及び設備投資の見込みを記載した書類（報告）
令和2年度 第3回理事会	令和2年12月11日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員、理事、監事の選任)
令和2年度 第3回評議員会	令和2年12月25日 ※決議の省略	・評議員、理事、監事の選任
令和2年度 第4回理事会	令和3年3月22日	・令和3年度事業計画書及び収支予算書等 ・組織及び運営に関する規則の改正 ・職員就業規則の改正 ・職務の執行状況報告

※上記(7)の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。ただし、令和2年度第2回理事会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため決議の省略を行った。

2 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	136,173,253	123,374,609	12,798,644
未収金	33,186,784	54,152,404	△ 20,965,620
前払費用	862,000	896,870	△ 34,870
未収消費税等	843,400	0	843,400
流動資産合計	171,065,437	178,423,883	△ 7,358,446
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,413,056	13,478,017	935,039
特定資産合計	14,413,056	13,478,017	935,039
(3) その他固定資産			
建物附属設備	15,350,182	17,461,306	△ 2,111,124
構築物	0	39,282	△ 39,282
機械装置	19,165,700	21,971,777	△ 2,806,077
什器備品	32,394,473	27,533,023	4,861,450
リース資産	2,578,144	3,544,948	△ 966,804
電話加入権	10,500	10,500	0
敷金	25,932,788	18,153,740	7,779,048
その他固定資産合計	95,431,787	88,714,576	6,717,211
固定資産合計	409,844,843	402,192,593	7,652,250
資産合計	580,910,280	580,616,476	293,804
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務（1年以内）	966,804	966,804	0
未払金	21,219,145	28,219,358	△ 7,000,213
預り金	2,959,706	3,765,722	△ 806,016
未払消費税等	0	182,200	△ 182,200
流動負債合計	25,145,655	33,134,084	△ 7,988,429
2. 固定負債			
リース債務	1,691,907	2,658,711	△ 966,804
退職給付引当金	14,413,056	13,478,017	935,039
固定負債合計	16,104,963	16,136,728	△ 31,765
負債合計	41,250,618	49,270,812	△ 8,020,194
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	239,659,662	231,345,664	8,313,998
正味財産合計	539,659,662	531,345,664	8,313,998
負債及び正味財産合計	580,910,280	580,616,476	293,804

3 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	101,964	183,518	△ 81,554
基本財産受取利息	101,964	183,518	△ 81,554
受取会費	5,030,000	5,280,000	△ 250,000
法人会員賛助会費	4,860,000	5,100,000	△ 240,000
個人会員賛助会費	170,000	180,000	△ 10,000
事業収益	54,539,228	80,283,213	△ 25,743,985
研究開発事業収益	48,518,828	76,263,782	△ 27,744,954
その他事業収益	6,020,400	4,019,431	2,000,969
受取補助金等	329,467,997	355,407,053	△ 25,939,056
受取国庫補助金	35,294,354	47,771,198	△ 12,476,844
受取地方公共団体補助金	293,673,643	307,635,855	△ 13,962,212
受取その他補助金等	500,000	0	500,000
受取負担金等	11,335,196	5,000,000	6,335,196
受取負担金	11,335,196	5,000,000	6,335,196
雑収益	577,586	386,751	190,835
受取利息	6	51	△ 45
雑収益	577,580	386,700	190,880
経常収益計	401,051,971	446,540,535	△ 45,488,564
(2) 経常費用			
事業費	377,688,824	442,325,696	△ 64,636,872
給料手当	149,192,333	166,676,243	△ 17,483,910
賃金	10,367,594	13,909,295	△ 3,541,701
退職給付費用	7,004,380	7,987,158	△ 982,778
福利厚生費	27,856,729	29,101,073	△ 1,244,344
旅費交通費	1,397,840	17,496,376	△ 16,098,536
会議費	107,430	708,807	△ 601,377
通信運搬費	4,981,934	4,814,793	167,141
什器備品費	4,094,550	2,671,094	1,423,456
消耗品費	13,543,896	14,016,940	△ 473,044
修繕費	980,870	755,185	225,685
印刷製本費	280,500	1,653,000	△ 1,372,500
図書資料費	202,484	252,487	△ 50,003
光熱水料費	6,516,778	6,958,538	△ 441,760
賃借料	36,411,930	56,832,561	△ 20,420,631
諸謝金	1,994,800	2,605,480	△ 610,680
表彰費	400,000	0	400,000
租税公課	4,245,183	685,345	3,559,838
負担金	52,223,547	70,700,885	△ 18,477,338

委託費	39,148,414	24,590,753	14,557,661
特許費	116,416	9,099	107,317
雑費	272,135	304,189	△ 32,054
減価償却費	16,349,081	19,596,395	△ 3,247,314
管理費	13,795,334	11,298,978	2,496,356
給料手当	6,380,794	5,375,873	1,004,921
福利厚生費	1,017,039	818,260	198,779
旅費交通費	0	67,514	△ 67,514
会議費	68,860	45,216	23,644
通信運搬費	144,000	115,502	28,498
消耗品費	24,241	8,844	15,397
印刷製本費	44,825	24,145	20,680
図書資料費	114,075	126,694	△ 12,619
光熱水料費	316,000	195,796	120,204
賃借料	3,067,000	2,063,557	1,003,443
諸謝金	0	55,000	△ 55,000
租税公課	0	0	0
負担金	607,600	852,240	△ 244,640
委託費	1,177,740	1,446,027	△ 268,287
雑費	24,760	6,632	18,128
減価償却費	808,400	97,678	710,722
経常費用計	391,484,158	453,624,674	△ 62,140,516
当期経常増減額	9,567,813	△ 7,084,139	16,651,952
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	175,997	△ 175,997
経常外収益計	0	175,997	△ 175,997
(2) 経常外費用			
寄附金	1,141,260	116,386	1,024,874
固定資産売却損	21,602	0	21,602
固定資産除却損	90,953	1,016,762	△ 925,809
固定資産減損損失	0	456,530	△ 456,530
経常外費用計	1,253,815	1,589,678	△ 335,863
当期経常外増減額	△ 1,253,815	△ 1,413,681	159,866
当期一般正味財産増減額	8,313,998	△ 8,497,820	16,811,818
一般正味財産期首残高	231,345,664	239,843,484	△ 8,497,820
一般正味財産期末残高	239,659,662	231,345,664	8,313,998
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	539,659,662	531,345,664	8,313,998

4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

ア 会計基準について

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）により作成している。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 個別法による取得原価基準を採用している。

なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

ウ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

エ 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

オ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

カ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,478,017	2,324,380	1,389,341	14,413,056
小 計	13,478,017	2,324,380	1,389,341	14,413,056
合 計	313,478,017	2,324,380	1,389,341	314,413,056

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	0	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,413,056	0	0	(14,413,056)
小 計	14,413,056	0	0	(14,413,056)
合 計	314,413,056	(300,000,000)	0	(14,413,056)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,128,494	3,778,312	15,350,182
機械装置	37,388,460	18,222,760	19,165,700
什器備品	172,994,613	140,600,140	32,394,473
リース資産	4,834,020	2,255,876	2,578,144
合 計	234,345,587	164,857,088	69,488,499

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率 (%)	受取利息	期間 (年)
福岡市債 平成29年度第6回公債	130,100,000	130,139,030	39,030	130,100,000	0.02	26,020	5
福岡市債 2019年度第10回公債	149,900,000	148,880,680	△1,019,320	149,900,000	0.05	74,950	10
合 計	280,000,000	279,019,710	△980,290	280,000,000	/	100,970	/

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金等	国	3,453,084	35,294,354	38,682,071	65,367	流動資産
(公財)九州先端科学技術研究所 運営事業	福岡市	0	274,191,000	274,191,000	0	—
エンジニアフレンドリーシティ 推進事業	福岡市	0	13,809,643	13,809,643	0	—
AIエンジニア支援事業 (AI人材育成)	福岡市	0	5,673,000	5,673,000	0	—
合 計		3,453,084	328,967,997	332,355,714	65,367	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	13,478,017	2,324,380	1,389,341	14,413,056
合 計	13,478,017	2,324,380	1,389,341	14,413,056

6 財産目録（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 西日本シティ銀行 シーサイト百道出張所 本店営業部	運転資金	136,173,253	
				136,173,253	
				128,840,306	
				127,705,893	
				1,134,413	
福岡銀行 西新町支店	ゆうちょ銀行	事業収益	運転資金	5,462,557	
				5,462,557	
				1,870,390	
				33,186,784	
				862,000	
未収金	西鉄ビルマネージメント(株)他	公益目的事業に使用している研究室賃借料等	843,400		
前払費用					
未収消費税等					
流動資産合計				171,065,437	
(固定資産)	基本財産	特定預金	運用益を公益目的事業の財源としている	300,000,000	
				20,000,000	
特定資産	投資有価証券	定期預金 西日本シティ銀行 シーサイト百道出張所 福岡銀行 西新町支店	運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000	
				10,000,000	
				10,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
その他固定資産	退職給付引当預金	普通預金 西日本シティ銀行 シーサイト百道出張所	職員の退職金財源	280,000,000	
				149,900,000	
				130,100,000	
				14,413,056	
				14,413,056	
				14,413,056	
				14,413,056	
				0	
				0	
				0	
建物附属設備	機械装置	電源工事、給排水工事等	うち公益目的事業 うち管理業務	95,431,787	
				15,350,182	
				15,350,182	
				14,113,417	
				1,236,765	
				19,165,700	
				19,165,700	
				19,165,700	
				32,394,473	
				32,394,473	
什器備品	リース資産	研究用ソフトウェア及び備品等	うち公益目的事業 うち管理業務	29,900,118	
				2,494,355	
				2,578,144	
				2,578,144	
				2,578,144	
				2,578,144	
				2,578,144	
				2,578,144	
				2,578,144	
				2,578,144	
リース資産	電話加入権	パソコン等	うち公益目的事業	25,932,788	
				10,500	
092-852-3450他					
敷金	㈱福岡ソフトリサーチパーク				
固定資産合計				409,844,843	
資産合計				580,910,280	
(流動負債)	リース債務(1年以内)	東京センチュリー(株)	公益目的事業	966,804	
				職員給与及び旅費精算等	21,219,145
				社会保険料、源泉所得税等	2,959,706
未払金					
預り金					
流動負債合計				25,145,655	
(固定負債)	リース債務	東京センチュリー(株)	公益目的事業	1,691,907	
				職員分	14,413,056
退職給付引当金					
固定負債合計				16,104,963	
負債合計				41,250,618	
正味財産				539,659,662	

7 収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	102,000	102,000	101,964	36
②受取会費	5,410,000	5,410,000	5,030,000	380,000
③事業収益	64,464,000	64,464,000	54,539,228	9,924,772
④受取補助金等	354,855,000	354,855,000	329,467,997	25,387,003
⑤受取負担金	0	0	11,335,196	△ 11,335,196
⑥雑収益	1,000	1,000	577,586	△ 576,586
経常収益計	424,832,000	424,832,000	401,051,971	23,780,029
(2) 経常費用				
①事業費	413,718,996	413,718,996	377,688,824	36,030,172
②管理費	11,113,004	11,113,004	13,795,334	△ 2,682,330
経常費用計	424,832,000	424,832,000	391,484,158	33,347,842
当期経常増減額	0	0	9,567,813	△ 9,567,813
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
寄附金	0	0	1,141,260	△ 1,141,260
固定資産売却損	0	0	21,602	△ 21,602
固定資産除却損	0	0	90,953	△ 90,953
経常外費用計	0	0	1,253,815	△ 1,253,815
当期経常外増減額	0	0	△ 1,253,815	1,253,815
当期一般正味財産増減額	0	0	8,313,998	△ 8,313,998
一般正味財産期首残高	231,346,000	231,346,000	231,345,664	336
一般正味財産期末残高	231,346,000	231,346,000	239,659,662	△ 8,313,662
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	531,346,000	531,346,000	539,659,662	△ 8,313,662

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 令和3年度事業計画

1 事業計画

令和3年度は、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端 IT システムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行うことで、福岡市の新しいまちづくり事業や経済活性化に貢献する。

(ア) オープンデータプラットフォーム構築と社会実証の推進

- 1) 九州・沖縄エリアの自治体のオープンデータカタログサイトの構築
- 2) 全国自治体のオープンデータを集めたサイトの構築
- 3) オープンデータ API プラットフォームの事業化
- 4) スマートシティプラットフォーム連携のための技術開発

(イ) AI・IoT 関連分野での産学官連携による社会実証実験の推進

福岡市 IoT コンソーシアム ワーキンググループの運営と活動強化

イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料 より構成される光機能デバイス・界面の創製に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、産業化支援と産学官連携を推進する。

(ア) ナノ材料グループによる研究開発

- 1) 光機能ナノ粒子とデバイス応用に向けた基盤技術開発
- 2) 次世代モビリティ指向材料の界面解析技術確立と産学連携強化

(イ) 有機光デバイスグループによる研究開発

- 1) 有機 EL の実用化のための評価技術・最適化技術の研究開発
- 2) 高性能・高信頼性有機 EL デバイス作製のための装置最適化

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

(ア) モビリティ指向材料界面のナノスケール解析（未来社会創造事業）

(イ) エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進

(ウ) AI エンジニア支援事業の推進

イ 受託（共同）研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組みを行う。

(ア) 受託研究・事業：企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施する。

(イ) 共同研究・事業：複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施する。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

ア 交流会・セミナー等の開催

(ア) (公財)京都高度技術研究所 (ASTEM) との研究交流

(イ) 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力 (「Joint-IFF」等)

(ウ) 日本分析化学会九州支部との活動交流

(エ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST) との連携

イ 学会・協会活動等

② 人材育成事業

ア AI 人材育成事業

AI 技術を利用したい企業や AI 技術を使ったサービスの提供を行う企業のエンジニア、および、それら企業の経営者や管理者を対象に、AI 技術の知識やスキルを習得するための人材育成研修を実施する。

イ 九州経済連合会インターシップの受け入れ

ウ マテリアルズ・オープン・ラボに関わる技術セミナー等の開催

エ 中学・高校生に対する最先端科学技術の紹介や実演・実習、児童生徒向けサイエンス教育 (未来化学創造シンポジウム)

③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

ア 市民講演会等の開催

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

ウ 広報誌 (活動レポート)、年次活動報告

(3) コンサルティング事業

① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、産総研と連携・協力して、互いのリソース及びスキル、産総研のコンサルティングメソッドなどを活用し、地域企業が抱え

る問題の解決を図る。

② 分析・解析よろず相談事業 「分析 NEXT」

ISIT・福岡市・九州大学・(公財)九州大学学術研究都市推進機構の4者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口を引き続き設置し、オンラインも活用した産業界（大手企業から中小企業・スタートアップまで）の支援を行う。

(4) 新産業・新事業の創出支援

① オープンイノベーション・ラボ

ア AI・IoT・ビッグデータ&オープンデータに関しての地域企業における取組・連携の推進

「ふくおかAI・IoT祭り in SRP」を開催し、AI、IoT関連の最新の技術情報を地域企業に提供するとともに、企業のマッチングを促進する。

イ オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援

九州オープンデータ推進会議等の運営を通して、自治体間の連携を強化する。

ウ SOIL (SRP Open Innovation Lab) の企画、運営によるテレワークの推進

エ エンジニアフレンドリーシティ福岡事業推進によるエンジニアコミュニティの活性化

(ア) Webによる福岡のエンジニア及びエンジニアコミュニティ等の見える化、情報発信

(イ) エンジニア間の交流促進へ向けた取組み

オ コミュニティ再編・強化

オープンイノベーション・ラボに関わるネットワークを統合・連携し、産学官民の連携を促進する。

カ DX促進モデル事業

コロナ禍におけるデジタル技術を活用した企業変革(DX⁹)を進めるため、ロールモデルとなるような中小企業の取組みを支援し、福岡市内の中小企業のDX化を促進する。

② マテリアルズ・オープン・ラボ

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

③ 産学官共創推進室

技術課題解決支援をはじめとした交流・連携ネットワークによる地方発イノベーションの推進を図る。

ア 技術課題解決対応による企業支援体制充実

分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」を運営

イ 理化学研究所(理研)連携の展開

ウ 産学官金ネットワークの拡充

⁹ DX(デジタル・トランスフォーメーション):データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

2 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	101	102	△ 1	
受取会費	5,210	5,410	△ 200	賛助会費
事業収益	25,085	64,464	△ 39,379	受託・共同研究収益等
受取補助金等	325,552	354,855	△ 29,303	国・福岡市補助金等
受取負担金	6,650	0	6,650	
雑収益	1	1	0	
経常収益計	362,599	424,832	△ 62,233	
(2) 経常費用				
事業費	348,420	413,719	△ 65,299	
管理費	14,179	11,113	3,066	
経常費用計	362,599	424,832	△ 62,233	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	237,121	231,346	5,775	期首残高は前年度 期末残高(見込額)
一般正味財産期末残高	237,121	231,346	5,775	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	537,121	531,346	5,775	

(注) 1 借入限度額は、100,000千円とする。

(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

事業項目		予算額
公益目的事業(事業費)		348,420
公益目的事業(事業費)	I 研究開発事業	63,611
	1 定常型研究開発事業	31,299
	2-(1)プロジェクト型研究開発事業	30,589
	(2)受託(共同)研究・開発事業	1,593
	研究開発事業共通	130
	II 交流協力・人材育成事業	9,202
	1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	389
	2 人材育成事業	8,180
	3 情報収集・提供事業	633
	III 相談(コンサルティング)事業	1,765
	IV 新産業・新事業の創出支援	12,158
	公益目的事業共通	261,684
	事業費	51,080
	人件費	210,604
法人会計(管理費)		14,179
運営費	6,257	
人件費	7,922	
合 計 (経常費用)		362,599